



(1面から11へ)

参加者レポート

分科会

住民のいのちと健康を守る地域医療の確立を

急性期総合医療センター支部

田岡 康秀

助言者の牧野忠康さん(日本福祉大学大学院教授)は「地域医療とは、生命・生活・生産を衛(まも)る」こと。いま保健という言葉が使われることが多いが、医療・保健・介護・社会福祉を広義の地域医療ととらえ、生活まわりの地域医療を考える必要がある。東日本大震災で分かったのは、お任せの医療ではダメ、住民が主体で地域医療を一緒に考えることが必要というところ」と具体例を交えて問題提起されました。

レポーター報告では、医師不足や小児周産期の集約化の問題が報告されました。

分科会

共生の地域づくりと社会教育

教委支部

安達 明子

地域の学習文化活動を支える社会教育に携わる職場の現状が次々と報告され、図書館については、所沢市

自治体職員の役割をひしひしと感じた

積、その感覚を得るための窓口業務の重要性、それを学ぶゆとりがなくなっていることなど、熱い議論がされました。

地域に根付き、地域の学びをサポーターするという公民館と図書館の共通の役割を発見でき、厳しい状況ですが、専門性を磨き、住民と共に生きる地域づくりの必要性をあらためて感じる事ができました。

分科会

地域主権改革で都道府県市町村はどうなる

府職労執行委員長

橋口 紀雄

国の出先機関の地方への委譲の問題で「ハローワークの地方移管で雇用はどうなるのか」について全労働省労組から報告があり、「地域主権改革で道路の安全は守られるのか」について国土交通労組から報告がありました。

特に東日本大震災を期に全国市長会(つくる「地方を守る会」)が発足し、出先事務所の存続を求めた運動が展開されており、国の出先機関の重要性をあらためて実感しました。また、社会資本整備の財源が建設国債で賄われているため、25兆もある建設国債も委譲されると地方は大変になるとの報告もありました。

都道府県から市町村への委譲については、埼玉・神奈川県・千葉からその実態が報告され、市町村では事務移譲に伴う人員が確保されない実態の報告がありました。

今回初めて参加しました。初日は福島農産物の亀田さんの実体験の報告を聞き、つらい中でも必死に生

わがまちワークショップ 大手前・森ノ宮まちづくり研究会主催

成人病センターの跡地は、住民の声で反映できるまちづくり

10月5日「大手前・森ノ宮まちづくり研究会」の主催で「わがまちワークショップ」が開催されました。地域住民が7名、府職労から3名が参加しました。

はじめに大阪府の「成人病センター」の移転を前提とした大手前・森ノ宮地域の土地利用基本計画(素案)の概要をスライドで説明し、2012年度631万円の調査費がついていることや、9月府議会で知事が成人病センターの跡地は地元の見解を十分に聞く」と答弁していることなどの報告がありました。



また「古い住宅が多く防災時の避難場所をどうする

か」「海抜が低い津波は大丈夫か」「成人病センターの跡地は避難場所として空間確保すべきではないか」「猫間川は朝鮮人を強制労働させて作らせたという歴史もあり、街をもっと知り、みんなで街づくりを考えたい」という回答が多いことが明らかになった。

府・市の土地は住民のために活用するよう要求し、開発業者に売却するなど要求する」「今すぐに活用法が見つからなくても、貧農園にして市民に開放し、必要なものが決まればつければいい」「みんなでウォッチングしよう」など、たくさん意見が出されました。

農林水産業を守り、食の安全を確保する

総務農林支部

藤原 亮介

林水産業を守り、食の安全を確保する」というテーマで、中山間地の限界集落における今後の農業のあり方、消費者として農家との交流を通じた農業理解を進

住民のために働く公務員のあり方、仕事を考える

土木現場支部

林 洋一

特定の企業のためだけでなく住民のために仕事ができる公務員という職業を選んだはずだったのに、特定の政

ためて公務の必要性を再確認しました。さらには東京都や所沢市から、すでに外部委託等となった職場での諸問題の発生事例などが報告され、公務の民営化を阻止する取り組みがますます重要となっていると痛感しました。この現実を国民・府民に広げ、世論を変えていく取り組みが、自治体職員としての誇りを守るためにも必要だと再認識することができました。